

2021年3月期 決算説明資料

OCHIホールディングス株式会社



2021年6月2日

会社概要

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、
生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証1部・福証)
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	100株
グループ従業員数	1,295名(2021年3月31日現在)

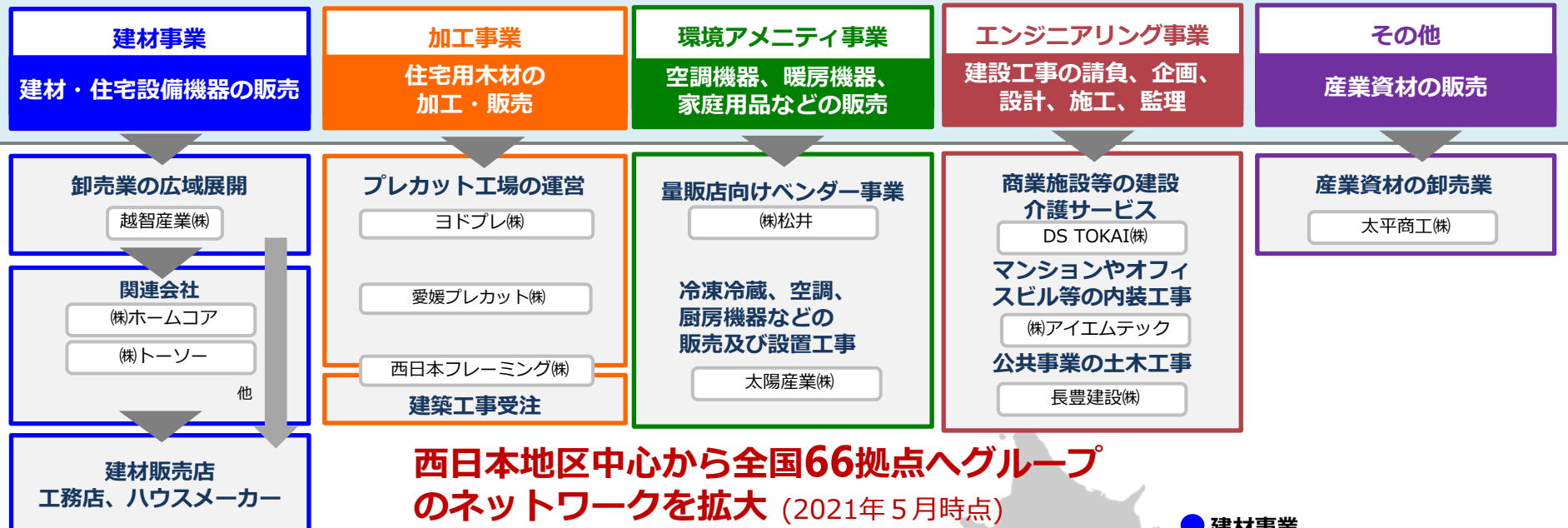
沿革

1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2014年12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出
2018年 8月	冷熱環境器材の販売を行なう太陽産業(株)を子会社化

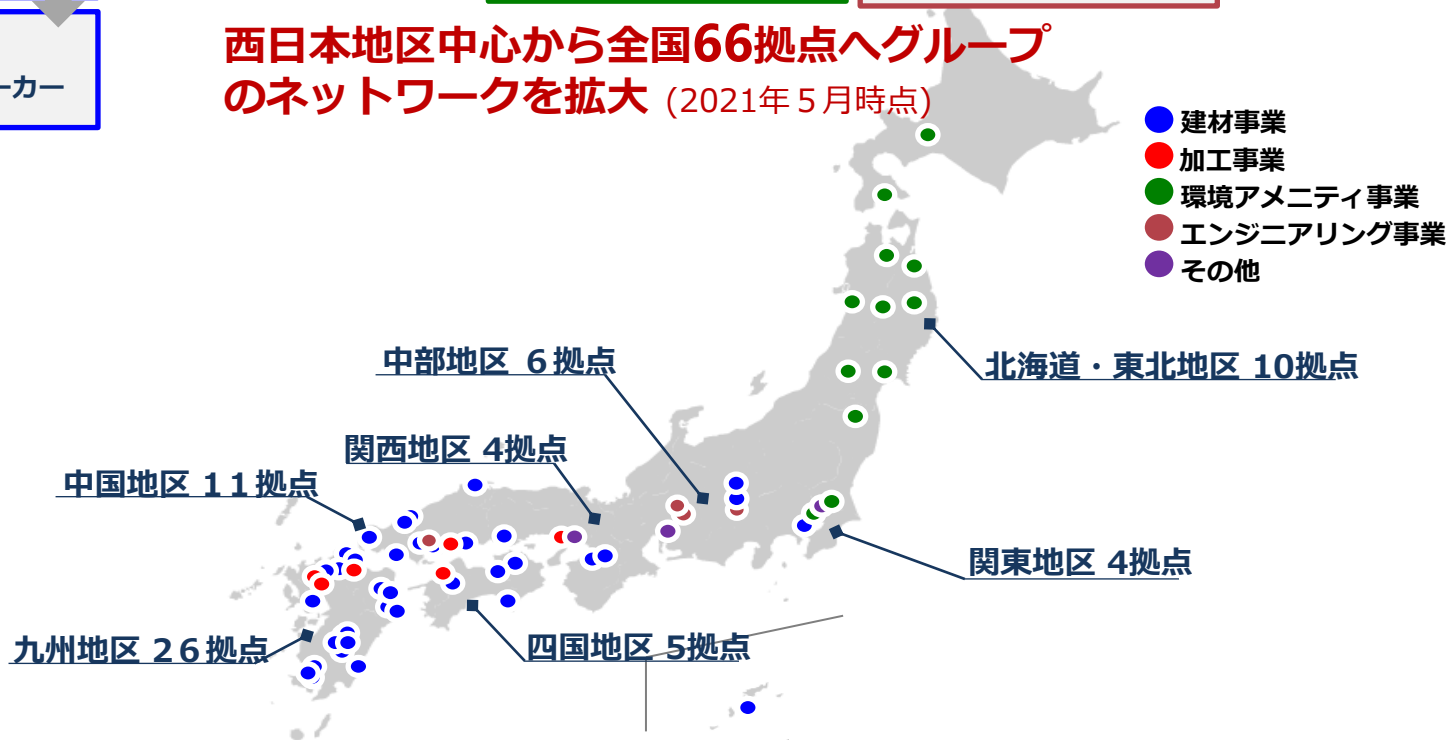
住宅資材卸売ランキング

2021年3月期連結

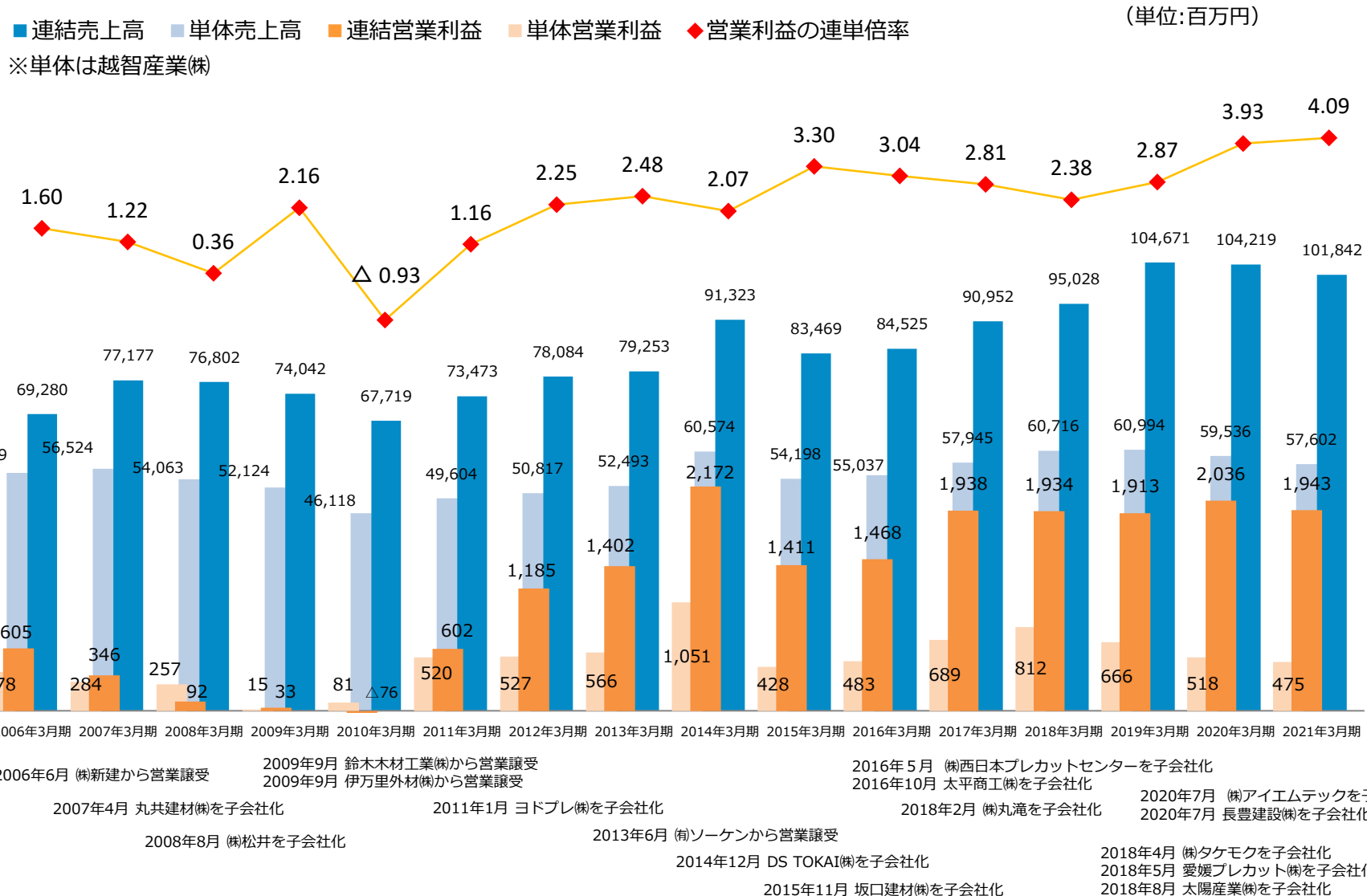
順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1	J Kホールディングス(株)	343,254	5,430	1.6%	7.0%
2	ナイス(株)	214,069	4,493	2.1%	5.9%
3	ジューテックホールディングス(株)	148,649	1,224	0.8%	9.1%
4	OCHIホールディングス(株)	101,842	1,943	1.9%	11.0%
5	クワザワホールディングス(株)	93,942	873	0.9%	0.8%



西日本地区中心から全国66拠点へグループのネットワークを拡大 (2021年5月時点)



M & Aで子会社化した企業を確実に収益化することで、連結業績の拡大に成功



2021年3月期 決算概況

期後半は売上が回復するも、通期では減収。 当期純利益は固定資産売却益もあり、過去最高

売上高

101,842百万円

前年同期比 97.7%

- 2020年度の持家・分譲戸建住宅の着工戸数は、前期比8.6%減
- 売上高は、前期比2.3%減 M&Aの寄与分を除けば、3.4%減
- 巣ごもり需要があった「環境アメニティ」は前期比3.5%増

営業利益

1,943百万円

前年同期比 95.4%

- 売上総利益率は前期比0.2ポイント向上したものの、売上高の減少により、売上総利益は前期比0.1%減
- 販管費の圧縮に努めたものの、前期比でM&A関連費用127百万円、建材事業の基幹システム更改に係る費用140百万円が増加し、営業利益は前期比4.6%減 M&Aによる影響を除けば、2.5%減

親会社株主に帰属する当期純利益

1,793百万円

前年同期比 125.7%

- 特別利益として、固定資産売却益590百万円、負ののれん発生益124百万円を計上したため、当期純利益は過去最高（詳細はP8）

マイナス影響

- 雇用・所得環境や消費者マインドの悪化による売上の減少
建材事業・加工事業：新設住宅着工戸数の減少
環境アメニティ事業：設備投資の延期・取り止め
その他事業：自動車関連をはじめとした売上の減少
- 対面営業活動の自粛等に起因する売上の減少
全事業

プラス影響

- 巣ごもりや衛生意識の高まり等の消費者の行動変化に伴う売上の増加
環境アメニティ事業：家庭用品全般、マスク・消毒液等の衛生用品、
空気清浄機・加湿器等の家電
建材事業：自動水栓、抗ウイルス加工の内装材・床材
- テレワークの導入等の企業の行動変化に伴う売上の増加
建材事業・加工事業：テレワーク用の家具・リフォーム、戸建住宅への選好の高まり

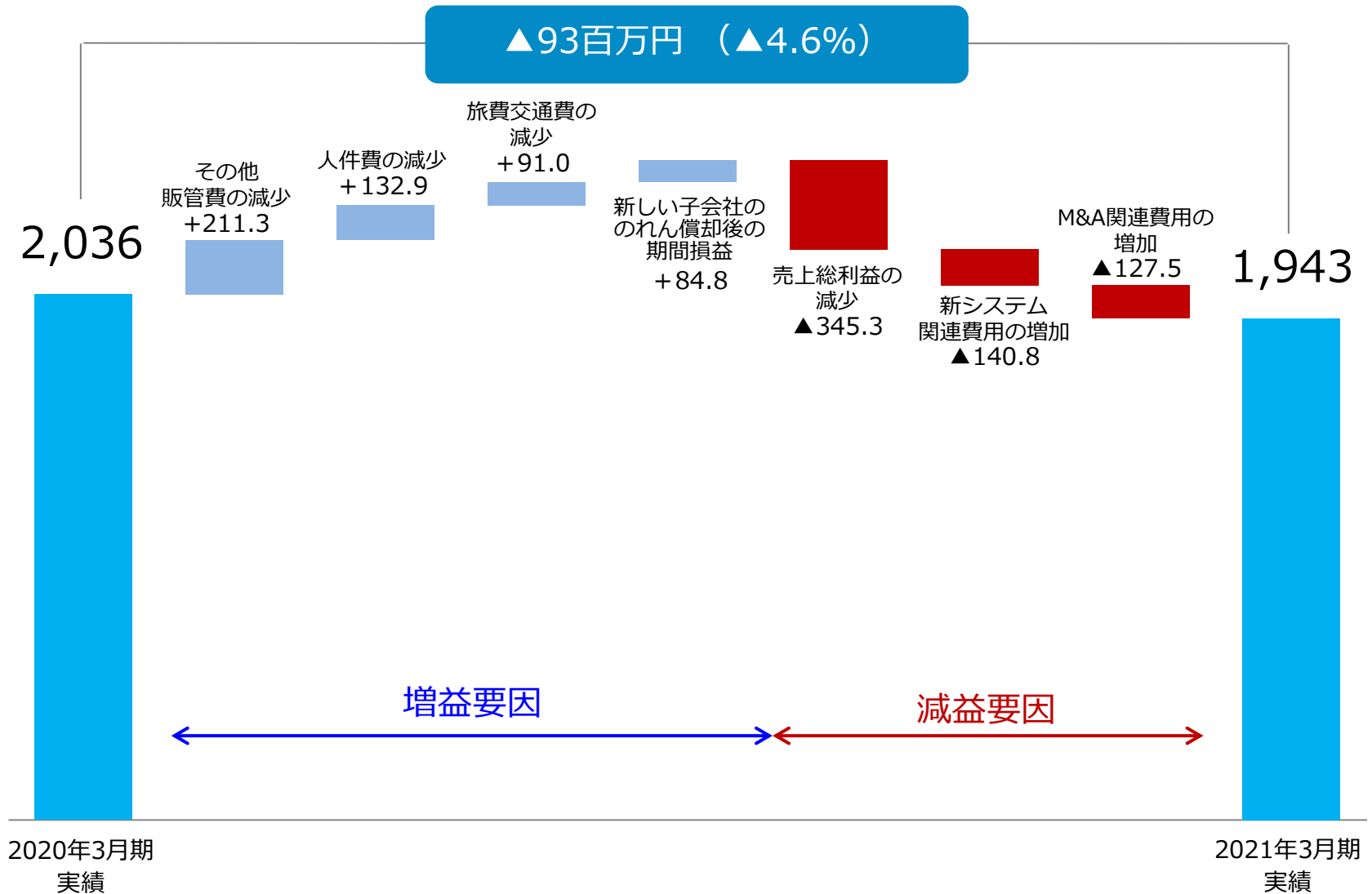
単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	104,219 (100.0%)	101,842 (100.0%)	▲2,376	97.7%
売上総利益	13,102 (12.6%)	13,082 (12.8%)	▲19	99.9%
販売管理費	11,065 (10.6%)	11,139 (10.9%)	73	100.7%
営業利益	2,036 (2.0%)	1,943 (1.9%)	▲93	95.4%
経常利益	2,264 (2.2%)	2,198 (2.2%)	▲66	97.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,426 (1.4%)	1,793 (1.8%)	366	125.7%

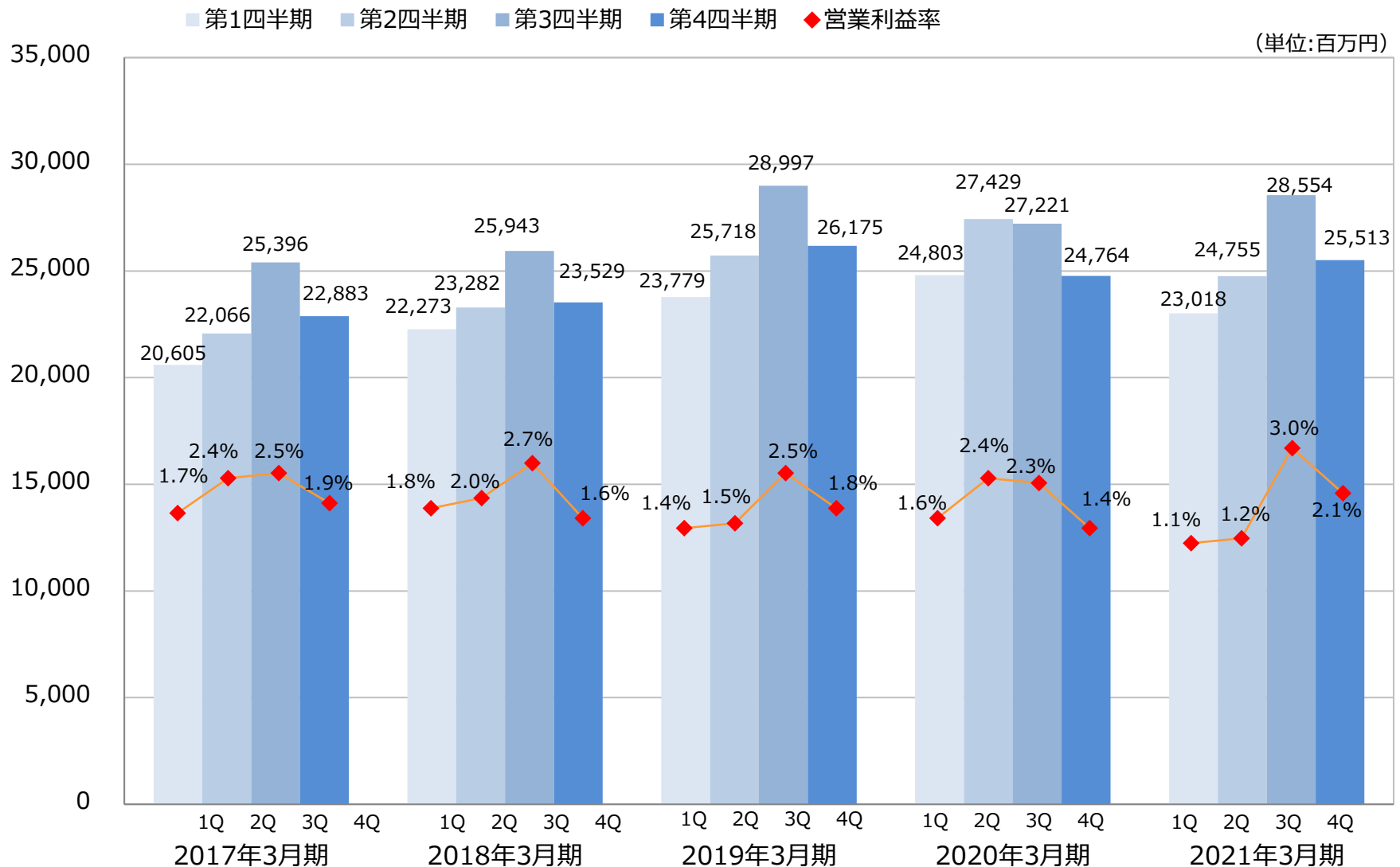
主な特別利益／損失

	2020年3月期	2021年3月期	備考
固定資産売却益	7	590	大阪市の賃貸用オフィスビル等の投資不動産の売却
負ののれん発生益	-	124	長豊建設(株)の子会社化に係るもの
特別利益合計	15	721	
投資有価証券評価損	44	0	政策保有株式の減損
減損損失	12	69	のれんの減損等
特別損失合計	61	70	

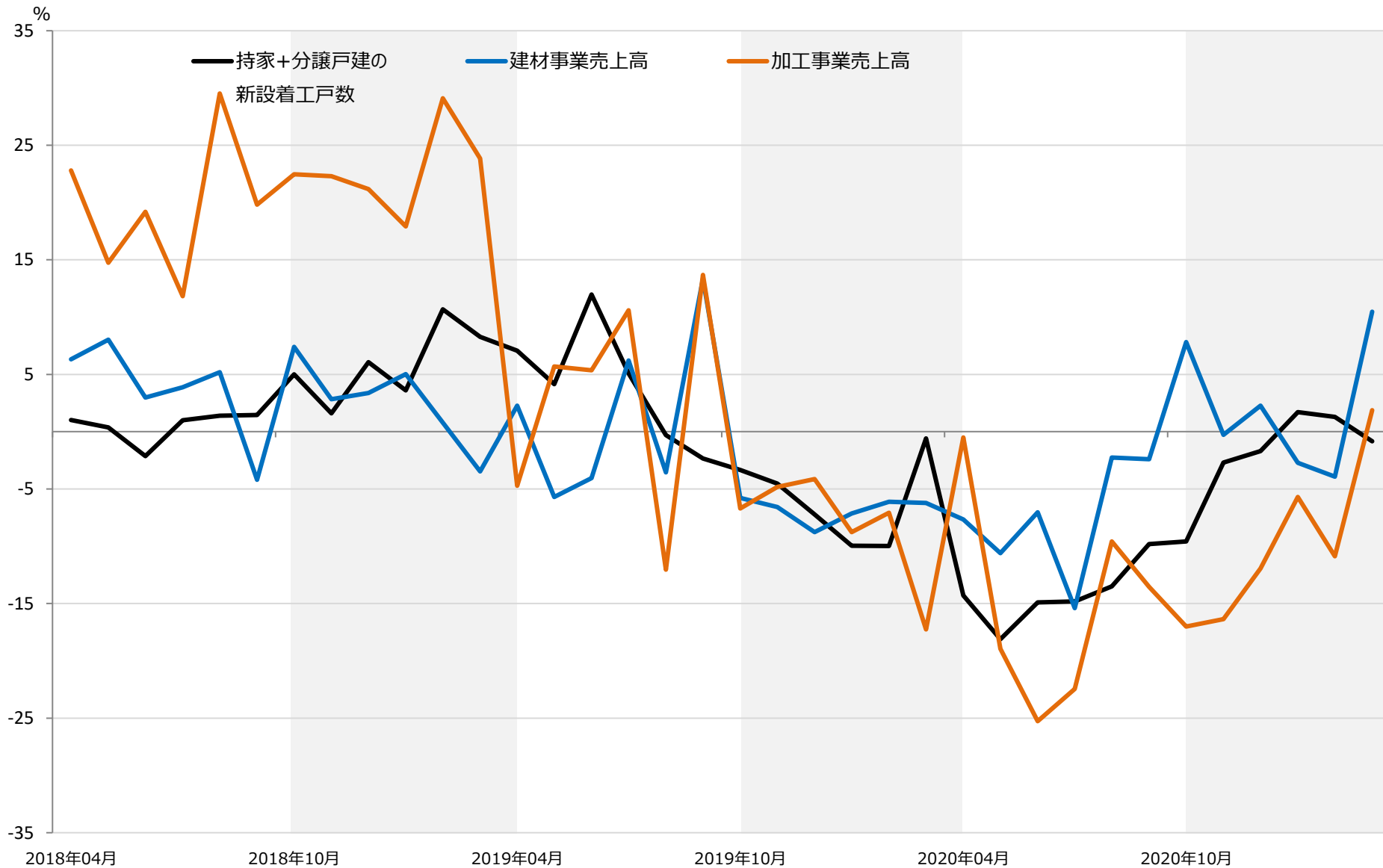
(単位:百万円)



四半期売上高の推移



前年同月比 年率推移 (全国)



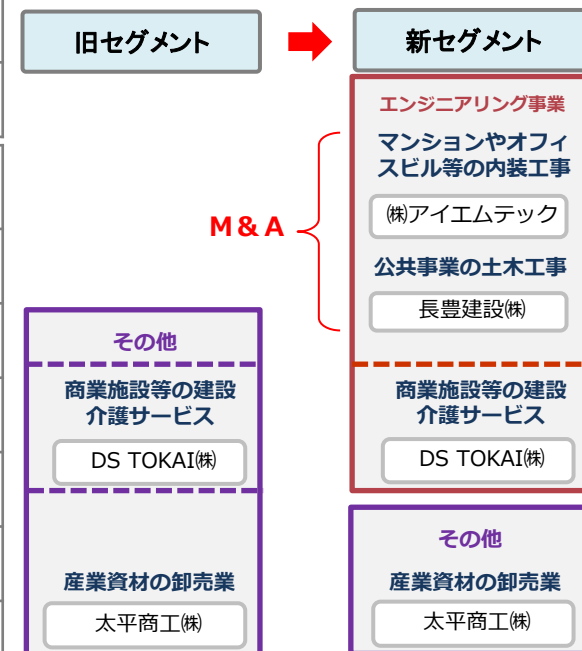
セグメント別の損益

単位:百万円、()内は構成比
 < >は各セグメントの営業利益率

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	104,219 (100.0%)	101,842 (100.0%)	▲2,376	97.7%
建材事業	69,768 (66.9%)	67,986 (66.8%)	▲1,781	97.4%
加工事業	15,471 (14.8%)	13,455 (13.2%)	▲2,015	87.0%
環境アメニティ事業	14,537 (13.9%)	15,045 (14.8%)	507	103.5%
エンジニアリング事業	1,276 (1.2%)	2,829 (2.8%)	1,553	221.7%
その他	3,489 (3.3%)	2,961 (2.9%)	▲527	84.9%
部門間調整	▲324	▲435	▲111	—
営業利益	2,036 (2.0%)	1,943 (1.9%)	▲93	95.4%
建材事業	1,320 <1.9%>	1,376 <2.0%>	55	104.2%
加工事業	835 <5.4%>	704 <5.2%>	▲130	84.4%
環境アメニティ事業	228 <1.6%>	224 <1.5%>	▲3	98.3%
エンジニアリング事業	103 <8.1%>	127 <4.5%>	24	123.8%
その他	71 <2.1%>	27 <0.9%>	▲44	38.3%
部門間調整	▲521	▲517	4	—

エンジニアリング事業部を新設したことにより、2020年7月に子会社化した(株)アイエムテック及び長豊建設(株)、並びに、「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとした

なお、2020年3月期の数値については、変更後の区分方法により作成したものを記載



単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	69,768	67,986	▲1,781	97.4%
売上総利益	7,531 (10.8%)	7,492 (11.0%)	▲39	99.5%
営業利益	1,320 (1.9%)	1,376 (2.0%)	55	104.2%

- 前期比
- 期後半は、快適な水回りや空気環境等を実現するためのリフォーム需要が拡大し、一部ビルダーでは新築受注が好調となるなど、事業環境が好転したが、通期では、持家・分譲戸建住宅の着工戸数の減少の影響は大きく、売上高は前期比2.6%減
 - 売上総利益率は前期比0.2ポイント向上したものの、売上高の減少により、売上総利益も前期比0.5%減
 - 基幹システム更改に係る費用が前期比140百万円増加したものの、販管費の圧縮に努めた結果、営業利益は前期比4.2%増

単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	15,471	13,455	▲2,015	87.0%
売上総利益	2,797 (18.1%)	2,484 (18.5%)	▲312	88.8%
営業利益	835 (5.4%)	704 (5.2%)	▲130	84.4%

- 前期比
- 建材事業と同様に、持家・分譲戸建住宅の着工戸数の減少の影響が大きく、売上高は前期比13.0%減
 - 材料費の減少を主因として売上総利益率は前期比0.4ポイント向上したものの、売上高の減少により、売上総利益は前期比11.2%減
 - 販売運賃等の販管費も減少したものの、営業利益は前期比15.6%減

単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	14,537	15,045	507	103.5%
売上総利益	1,992 (13.7%)	2,017 (13.4%)	24	101.2%
営業利益	228 (1.6%)	224 (1.5%)	▲3	98.3%

- 前期比
- 空調機器の販売・設置工事においては、前期に公立小中学校への空調設備の設置が好調であった反動により、売上高は減少
 - 一方、巣ごもり需要が高まり、家庭用品の販売が伸長。また、衛生用品等の日用品や季節家電の販売も好調に推移
 - この結果、売上高は前期比3.5%増となったものの、営業利益は、利益率が比較的高い空調機器の販売・設置工事の売上が減少したことから、前期比1.7%減

単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	1,276	2,829	1,553	221.7%
売上総利益	229 (17.9%)	605 (21.4%)	376	264.3%
営業利益	103 (8.1%)	127 (4.5)	24	123.8%

- 前期比**
- 売上高については、2社のM&Aによる寄与1,130百万円、及び、DS TOKAI(株)の建設工事における大型物件の増加により、前期比121.7%増
 - 営業利益については、M&A関連費用127百万円が発生したことから、2社のM&Aによる影響が純額で▲42百万円となり、セグメントとしては、前期比23.8%増にとどまった
 - なお、(株)アイエムテックについては9か月分の損益を、長豊建設(株)については6か月分の損益をそれぞれ連結業績に取り込んでいる

単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期	2021年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比
売上高	3,489	2,961	▲527	84.9%
売上総利益	550 (15.8%)	484 (16.4%)	▲65	88.2%
営業利益	71 (2.1%)	27 (0.9%)	▲44	38.3%

- 前期比
- 産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分
 - 新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、売上高は前期比15.1%減、営業利益は前期比61.7%減

貸借対照表



(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	
			増減
現金及び預金	8,184	10,731	2,547
売上債権	20,794	20,563	▲231
商品	3,288	3,129	▲159
未成工事支出金	594	2,781	2,186
その他流動資産	1,025	670	▲354
貸倒引当金	▲36	▲28	7
流動資産	33,851	37,848	3,996
有形固定資産	11,994	11,824	▲169
無形固定資産	1,422	1,538	115
投資その他の資産	5,398	5,694	296
固定資産	18,815	19,056	241
資産合計	52,666	56,905	4,238

	2020年3月期	2021年3月期	
			増減
仕入債務	27,233	27,475	242
短期借入金 一年内償還予定社債	3,018	3,153	135
その他流動負債	2,439	4,258	1,819
長期借入金・社債	2,353	2,362	9
退職給付に係る負債	433	498	64
その他固定負債	1,803	2,008	205
負債	37,280	39,757	2,476
株主資本	15,127	16,573	1,446
その他の包括利益累計額	223	536	313
非支配株主持分	35	37	2
純資産	15,385	17,147	1,762
負債純資産合計	52,666	56,905	4,238
自己資本比率	29.1%	30.1%	1.0%

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	2,193	税引前当期純利益 + 2,849 減価償却費 + 783 たな卸資産の増加▲957
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲447	877	投資不動産の売却による収入 + 1,246 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出▲880
フリー・キャッシュ・フロー	2,710	3,071	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,439	▲541	長期借入れによる収入 + 1,500 長期借入金の返済による支出▲1,401 配当金の支払額▲346
現金及び現金同等物の増減額	1,270	2,529	
現金及び現金同等物の期首残高	6,910	8,181	
現金及び現金同等物の期末残高	8,181	10,711	

2022年3月期 業績予想

(プラス要素) 在宅時間の増加に伴うリフォーム需要の拡大
戸建住宅への選好の高まり

(マイナス要素) 世界的な木材の供給不足と価格高騰
若干の減少を見込む持家・分譲戸建住宅の着工戸数

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期		
		連結業績予想	増減	前期比
売上高	101,842 (100.0%)	104,000 (100.0%)	2,157	102.1%
売上総利益	13,082 (12.8%)	13,623 (13.1%)	540	104.1%
販売管理費	11,139 (10.9%)	11,543 (11.1%)	403	103.6%
営業利益	1,943 (1.9%)	2,080 (2.0%)	136	107.0%
経常利益	2,198 (2.2%)	2,460 (2.4%)	261	111.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,793 (1.8%)	1,550 (1.5%)	▲243	86.4%
R O E	11.0%	8.8%	▲2.2%	—

※2022年3月期連結業績予想は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用による影響を含む

建材事業

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期 実績	2022年3月期	
		計画	前期比
売上高	67,986	68,105	100.2%
売上総利益	7,492 (11.0%)	7,426 (10.9%)	99.1%
営業利益	1,376 (2.0%)	1,101 (1.6%)	80.0%

加工事業

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期 実績	2021年3月期	
		計画	前期比
売上高	13,455	13,610	101.1%
売上総利益	2,484 (18.5%)	2,744 (20.2%)	110.5%
営業利益	704 (5.2%)	857 (6.3%)	121.7%

環境アメニティ事業

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期 実績	2022年3月期	
		計画	前期比
売上高	15,045	14,478	96.2%
売上総利益	2,017 (13.4%)	1,954 (13.5%)	96.9%
営業利益	224 (1.5%)	125 (0.9%)	56.0%

エンジニアリング事業

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期 実績	2022年3月期	
		計画	前期比
売上高	2,829	5,693	201.2%
売上総利益	605 (21.4%)	1,008 (17.7%)	166.6%
営業利益	127 (4.5%)	483 (8.5%)	378.8%

その他

単位:百万円、()内は構成比

	2021年3月期 実績	2022年3月期	
		計画	前期比
売上高	2,961	2,905	98.1%
売上総利益	484 (16.4%)	490 (16.9%)	101.1%
営業利益	27 (0.9%)	48 (1.7%)	177.1%

中期経営計画の進捗状況 (2020年3月期～2022年3月期)

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業目標

住生活に関するビジネスを充実させるとともに、新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大することで「安心・安全で持続可能な社会インフラを創造するOCHIグループ」を目指します。

■ 中期経営計画

- 1 高収益体質の確立
- 2 M & Aによる事業ポートフォリオの拡大
- 3 次世代を背負う人材の育成
- 4 コーポレートガバナンス及び内部管理の強化

新型コロナウイルスの感染拡大などの経営環境の変化に伴い、
2022年3月期の数値目標を修正

単位:百万円、()内は構成比

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 修正目標	2022年3月期 当初目標
売上高	104,219	101,842	104,000	120,000
営業利益	2,036	1,943	2,080	2,550
営業利益率	2.0%	1.9%	2.0%	2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,426	1,793	1,550	1,750
R O E	9.7%	11.0%	8.8%	10.0%

1. 高収益体質の確立

建

材

事

業

施策（中期経営計画の取り組み）

- 耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進
- リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし
- 施工業者の組織化による工事力強化
- フィービジネスの拡大
- 基幹システムの更新
- 積算サポート体制の拡充
- 事業部内での営業、工事、物流における連携

進捗に係る特記事項

【越智産業(株)】

- 2019年10月、本社に積算・施行管理サポートチームを創設
- 2020年4月、本社の特需推進チーム沖縄駐在を沖縄営業所に昇格
- 2021年1月、商品説明のライブ配信とウェブ商談を組み合わせた「LIVE商談会」を開催
- コロナ禍のリフォーム需要に合わせて、快適な水回りや空気環境等を実現する商品の取り扱いを拡充
- 越智施工工事店ネットワークの拡大
(正会員：2社増の31社、賛助会員：2社増の26社)
- フィービジネスや情報提供のため、会員制サイトに動画展示会などのサービスを拡充

【建材事業】

- 物流の効率化ため、事業部内で情報交換し、各種施策を実施
- 2020年4～9月、建材事業のグループ会社に共通した新基幹システムを越智産業(株)、(株)ソーケン、坂口建材(株)の3社に導入

1. 高収益体質の確立

建材
・
加工
事業
共通
加工
事業

施策（中期経営計画の取り組み）

- 地域毎の両事業の営業連携会議の開催
- 建材、住宅設備機器からプレカット材までの総合的な販売
- 非住宅市場の開拓
- 子会社及び営業拠点の再編

- 施工付き販売の推進
- 事業部内での仕入、生産、営業、CADにおける連携

進捗に係る特記事項

- 地域毎に両事業の営業連携会議を開催し、子会社間連携を強化
- 2019年4月、越智産業(株)四国営業所を香川営業所傘下の物流に特化した拠点に再編
- 2019年4月、西日本フレーミング(株)と西日本クラフト(株)を合併
- 2021年4月、越智産業(株)において福岡営業所と特販営業所を統合
- 2021年5月、ヨドブレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを合併
- 西日本フレーミング(株)の3拠点間、ヨドブレ(株)の2拠点間での生産、営業、CADにおける連携が特に進展

1. 高収益体質の確立

		施策（中期経営計画の取り組み）	進捗に係る特記事項
環境 アメニティ 事業		<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部内での東日本における仕入、販売の連携 ● 物流費及び間接部門の経費圧縮 ● 営業エリアの拡大 	<p>【(株)松井】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年7月、業務効率化のため、新基幹システムを導入 ● 2019年10月、賃借料などの削減のため、関東物流センターを移転 <p>【太陽産業(株)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福島営業所に郡山サテライトを同地区強化のため開設
	エンジニアリング事業・その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業における採算重視の受注継続 ● 安心できる魅力ある介護施設の維持 ● 産業資材における新規の商材及び販路の開拓 	<p>【エンジニアリング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年7月、エンジニアリング事業部を新設し、建設・工事を行なう事業を強化 <p>【DS TOKAI(株)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護関連事業において新型コロナウイルス感染防止に全力で取り組み <p>【太平商工(株)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規の商材である衛生機器の販売に注力 ● 2021年2月、賃借料などの削減のため、本社を移転

2. M & Aによる事業ポートフォリオの拡大

施策（中期経営計画の取り組み）

- 地域シェア向上に資する住建分野（建材事業、加工事業）のM&A
- 住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野（環境アメニティ事業、エンジニアリング事業、その他）のM&A

進捗に係る特記事項

- 【住建分野】
- 2018年度に子会社化した愛媛プレカット(株)がグループの収益を下支え
- 【非住建分野】
- 2020年7月、(株)アイエムテックおよび長豊建設(株)を子会社化
 - 連結売上高に占める非住建分野の売上高の割合は、下表のとおり中期経営計画2年目にして最終目標を達成

← 前・中期経営計画期間

→ 現行・中期経営計画期間

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績
環境アメニティ事業 (A)	12,148	14,537	15,045
エンジニアリング事業 (B)	1,722	1,276	2,829
その他 (C)	3,455	3,489	2,961
非住建の売上高 (A) + (B) + (C)	17,326	19,303	20,836
連結売上高に 占める割合	16.6%	18.5%	20.4%

(単位:百万円)

2022年3月期 目標
24,000
20.0%

3. コーポレートガバナンス及び内部管理の強化

施策（中期経営計画の取り組み）

- 監査等委員会設置会社への移行
- 取締役総数の1/3以上の独立社外取締役の選任
- 持株会社の組織・機能の充実・強化

進捗に係る特記事項

- 2019年6月、監査等委員会設置会社へ移行
- グループ会社の非常勤役員に、持株会社や越智産業(株)の役員・部長クラスの起用を徹底し、営業・管理の両面でのガバナンスを強化
- 2021年6月、取締役総数の半数以上が独立社外取締役となる予定（うち女性2名）

4. 次世代を背負う人材の育成

施策（中期経営計画の取り組み）

- 女性活躍推進を含む多様な人材の登用
- 中堅社員の能力開発
- 働き方改革による労働生産性の向上

進捗に係る特記事項

- 2019年10月、女性3名を含む10名でSDGs推進委員会を組成、活動を開始
- 2019年10月、次世代経営人材の候補者を選出し、育成を開始
- 新型コロナウイルス感染防止や働き方改革のため、テレワーク、時差出勤等を推進

世界的な**木材の供給不足**とそれに伴う**価格高騰**が発生

原因

- 歴史的低水準の住宅ローン金利や、新型コロナウイルス感染拡大による郊外への転居の増加による、**米国の旺盛な住宅需要**
- 新型コロナウイルスの早期抑え込みによる、**中国の経済回復と木材需要増加**
- 巣ごもり需要に伴う海上貨物量の増加や人手不足に伴う荷揚げ作業の滞りによる、**コンテナ不足**
- 日本においては、他国と比べて**輸入木材への依存率が高い**ため、木材不足が急激に進行

発生し得るマイナスの影響

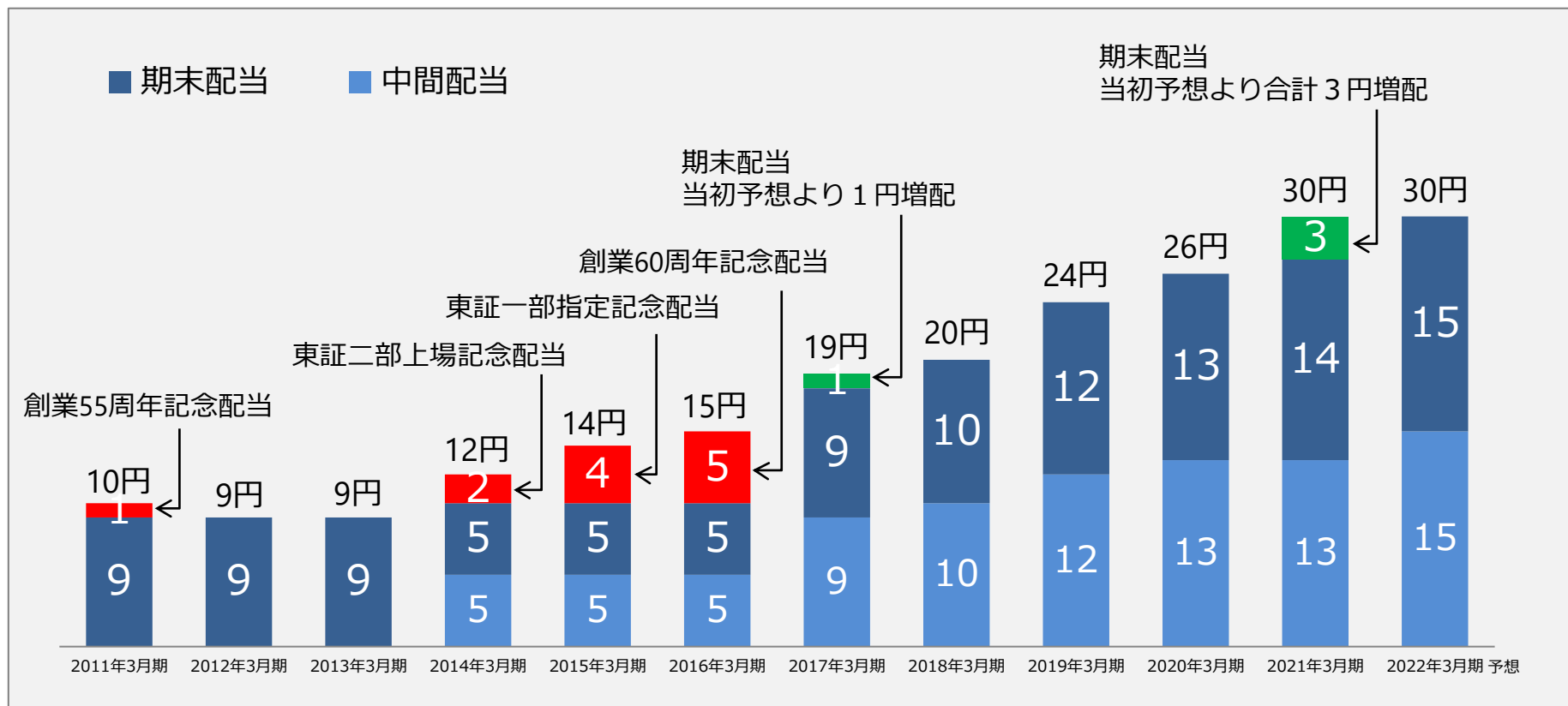
- 木材不足による新設住宅着工戸数の減少
- 仕入コストの増加
- 与信リスクの顕現化

対策

- リフォーム需要の取り込み
- 木材需要に影響を受けにくい事業分野の拡大
- 価格転嫁
- 持株会社によるグループ一元的な与信管理

■ 配当方針

安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、**20%**程度を下限とし、**30%**以上を目指すものとします。



配当性向 7.9% 4.7% 6.2% 7.3% 16.9% 17.4% 18.4% 19.6% 22.9% 23.7% 21.8% 25.2%



【 連絡先 】 OCHIホールディングス株式会社
【 所在地 】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【 T E L 】 経営企画部 092-732-8959
財 務 部 092-711-9173

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。